



Release

フランクフルト・アム・マイン

2023年7月26日

ドイツ銀行、2023年上半期において2011年以来最高となる33億ユーロの税引前利益を計上

税引前利益は、営業関連以外のコスト¹の増加にもかかわらず、前年同四半期から2%増加し、2023年上半期において33億ユーロ

- 営業関連以外のコストを除く税引前利益は、21%増加し、40億ユーロ
- 純収益は、前年同四半期から8%増加し、151億ユーロ
- 744百万ユーロの営業関連以外のコストを含む利息以外の費用は8%増加し、111億ユーロ、調整済コスト¹は、2%増加し、103億ユーロ
- 税引後利益は、税率の上昇を反映し、7%減少し、23億ユーロ
- 税引後有形株主資本利益率 (RoTE)¹は6.8%、費用収益比率は73%
- 2023年の銀行税が均等に配分されたと仮定しかつ営業関連以外のコストを除いた場合には、税引後RoTE¹は9.3%、費用収益比率は67%
- プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントの純資金流入は280億ユーロ

2023年第2四半期の税引前利益は、655百万ユーロの営業関連以外のコストを計上後、前年同四半期から9%減少し、14億ユーロ

- 営業関連以外のコストを除く税引前利益は、25%増加し、210億ユーロ
- 税引後利益は940百万ユーロ
- 税引後RoTE¹は5.4%、費用収益比率は76%
- 2023年の銀行税が均等に配分されたと仮定しかつ営業関連以外のコストを除いた場合には、税引後RoTE¹は8.1%、費用収益比率は68%

2023年第2四半期の2桁の収益成長および事業成長

- 純収益は、前年同四半期から11%増加し、74億ユーロ
- プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントの純資金流入は160億ユーロ

2023年第2四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から15%増加し、56億ユーロ

- 調整済コストは、4%増加し、49億ユーロ
- 営業関連以外のコストは、戦略の実行に関する395百万ユーロの正味の訴訟費用ならびに260百万ユーロの再編費用および退職費用を含む

2023年の自社株の買戻しの承認および資本分配目標の再確認

- 2023年末までの450百万ユーロの買戻しプログラム
- 2022年から2023年の予想資本分配合計は17.5億ユーロ

2023年第2四半期の回復力のある資本およびバランスシート

- 普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率は13.8%
- 預金は、10億ユーロ増加し、5,930億ユーロ
- 流動性カバレッジ比率は、137%となり、超過額は550億ユーロ

CEOのクリスティアン・ゼーヴィングは、次のように述べています。「当行は、2023年上半期もまた、多角的な事業ポートフォリオ、基礎となる収益力およびバランスシートの回復力において、堅実な成長の勢いを示すことができました。これにより、2025年の財務目標に向けて順調に前進しています。」

「当行が計画している自社株の買戻しは、株主への資本分配を実現するものです。当行は、約束したとおり、グローバル・ハウスバンク戦略の実行を加速させながら、この路線を継続していきます。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn.DB/NYSE:DB）は、本日、税引前利益が、2022年第2四半期と比較して9%減少し、2023年第2四半期に14億ユーロとなったことを発表しました。2023年第2四半期の業績には、655百万ユーロの営業関連以外のコストが含まれており、主に長年の懸案事項に関する訴訟費用395百万ユーロならびに当行の戦略の実行の加速化に関する再編費用および退職費用260百万ユーロで構成されています。前年同四半期の営業関連以外のコストは、102百万ユーロでした。両期間で営業関連以外のコストを除くと、税引前利益は前年同四半期から25%増加し、21億ユーロとなりました。

2023年第2四半期の税引後利益は、前年同四半期の12億ユーロと比較して940百万ユーロとなりましたが、これは実効税率が33%（前年同四半期は22%）であったことを部分的に反映しています。2023年第2四半期の一部の訴訟費用は控除対象外でしたが、前年同四半期の税率は収益源の地理的分散の恩恵を受けていました。

当行の主要財務比率にも、2023年第2四半期における営業関連以外のコストが反映されています。2023年第2四半期の税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）¹は、2022年第2四半期の7.9%と比較して5.4%となり、また、税引後平均株主資本利益率（RoE）は、前年同四半期の7.1%から低下して4.9%となりました。費用収益比率は、前年同四半期の73%から上昇して76%となりました。2023年の銀行税が均等に配分されたと仮定しかつ営業関連以外のコストを除いた場合には、税引後RoTE¹は8.1%、費用収益比率は68%となります。

2023年上半期の税引前利益は、前年上半期から2%増加して33億ユーロとなり、営業関連以外のコスト744百万ユーロ（2022年上半期の95百万ユーロから増加）を吸収したにもかかわらず、2011年以降の上半期で最も高い数値となりました。両上半期においてかかる営業関連以外のコストを除くと、2023年上半期の税引前利益は40億ユーロとなり、前年上半期の33億ユーロから21%増加したことになります。

主要財務比率：2025年の目標に向けた明確な道筋

2023年上半期の税引後利益は、前年上半期から7%減少して23億ユーロとなりました。この結果は、2022年上半期の24%と比較して、前述の控除対象外の訴訟費用の影響を含んだ実効税率が31%であったことを反映しています。税引後RoTE¹は、前年上半期の8.0%と比較して6.8%となり、税引後RoEは前年上半期の7.2%から低下して6.1%となりました。費用収益比率は、前年上半期と実質的に変わらず73%でした。

ドイツ銀行の2023年上半期の業績には、主に2023年第1四半期に認識された475百万ユーロの銀行税が含まれています。年間の銀行税が2023年の4四半期間で均等に配分され、2023年上半期に6カ月分（12分の6）が比例配分されたと仮定すると、税引後RoTE¹は7.4%、費用収益比率は72%となります。

年間の銀行税が2023年の4四半期間で均等に配分されたと仮定しかつ営業関連以外のコストを除いた場合には、税引後RoTE¹は9.3%となり、税引後RoTE¹を10%超にするという当行の2025年の目標に近づきます。費用収益比率は67%となり、62.5%未満にするという当行の2025年の目標への道筋が近づきます。ドイツ銀行は、税引後RoTE¹および費用収益比率についての2025年の目標を再確認しました。

チーフ・ファイナンシャル・オフィサーであるジェームス・フォン・モルトケは、次のように述べています。「これらの業績は、ドイツ銀行が改革に成功した成果をはっきりと示しています。当行は、フォーカスを絞るかつバランスの取れた事業基盤を構築し、回復力を証明し、力強い有機的資本創出を実現しています。これにより、さらなる事業成長への投資および株主への利益還元の間方が可能になります。」

自社株の買戻しを承認し、資本分配計画を再確認

2023年7月25日に発表したとおり、ドイツ銀行は2023年末までに450百万ユーロを上限としてさらに自社株を買い戻すことについて、監督当局の承認を得ました。当行は8月よりかかる買戻しを開始する予定です。2023年に予定されている自社株の買戻しは2022年より50%増加し、これは既に2022会計年度について実施された50%増配と一致しています。当行は、2023年に自社株の買戻しおよび配当を合わせて10億ユーロ超実施し、2022年および2023年の株主への配当総額を約17.5億にすることを目指しています。

ドイツ銀行は、2021会計年度から2025会計年度にかけて80億ユーロの資本分配を行い、2022会計年度から2024会計年度にかけて年間50%増配し、2025会計年度以降の配当性向を50%とする資本目標を再確認しました。

グローバル・ハウスバンク戦略の実行の加速化の進展

ドイツ銀行は、2023年第2四半期において、以下のとおり、すべての側面でグローバル・ハウスバンク戦略の実行の加速化を進めました。

- **業務効率**：ドイツ銀行は、主に2025年までに年間25億ユーロの追加的な業務効率を達成することを目指します。2023年上半期末までに、合計で約10億ユーロの効率化が既に達成され、または施策の完了状況から達成することが予想されています。これには、プライベート・バンクの支店の閉鎖、コーポレート・バンクおよびインベストメント・バンクにおける貸出業務およびその他の施策の標準化ならびにテクノロジー・インフラストラクチャーの簡素化を含む施策を通じて実現済みの600百万ユーロを上回る効率化が含まれています。さらに、2025年以降は、完成をみたドイツ銀行のテクノロジー・プラットフォームに約12百万名のポストバンクの顧客が移動することにより、年間300百万ユーロの費用節減が見込まれています。また、非顧客対応業務に従事する従業員の削減（影響を受ける従業員約80%は既に通告されているか、または離職しました。）により、毎年100百万ユーロを上回る費用節減が期待されます。重要なポートフォリオをなす追加の取組みが進行中であり、当行は、25億ユーロという毎年の業務効率の改善に係る目標を再確認します。
- **資本効率**：ドイツ銀行は、2025年までに150億ユーロから200億ユーロのリスク・ウェイトド・アセット（RWA）に関する資本効率を進め、2025年までに収益への影響を抑えることを目標とします。2023年第2四半期において、当行はコーポレート・バンクにおける証券化を加速し、約30億ユーロのRWAの救済を果たしました。また、2023年第2四半期における貿易金融および貸出しの最適化取組みの一環として、信用リスクRWAが削減されましたが、事業は引き続き収益の増加を実現しました。2023年下半期に向けたさらなる最適化施策としては、証券化、サブハードル貸出の削減等が挙げられます。
- **収益の伸び率**：ドイツ銀行の収益は、2023年第2四半期において前年同四半期から11%増加、2023年上半期において前年上半期から8%増加となる成長を遂げ、2021年からの複合年間成長率を3.5%から4.5%の範囲としていた当初の目標を大きく上回りました。当行は、資本効率の高い事業で戦略的採用を行い、英国の法人向けブローカーであるヌミスの買収を発表し、欧州有数のロイヤルティ・プログラムであるマイルズ・アンド・モアの提携発行会社へ選出されました。プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントは、合わせて280億ユーロの純資金流入を2023年上半期にもたらし、このうち2023年第2四半期分は160億ユーロでした。

収益：戦略目標を上回る実績

2023年第2四半期の**純収益**は、前年同四半期から11%増加して74億ユーロとなり、2023年上半期の純収益は、前年上半期から8%増加して151億ユーロとなりました。事業別の収益の動向は以下のとおりです。

- 2023年第2四半期の**コーポレート・バンクの純収益**は、前年同四半期から25%増加し、19億ユーロでした。すべての部門において2桁の増加となり、この増加は、好調な純利息収益および継続的な価格管理によるものでした。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は14%増加して11億ユーロ、機関投資家向けサービスの収益は25%増加して492百万ユーロ、ビジネス・バンキングの収益は78%増加して376百万ユーロとなりました。預金は2023年第2四半期に20億ユーロ増加し、2,710億ユーロとなりました。**2023年上半期**の純収益は前年上半期から30%増加して39億ユーロでした。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は23%増加して23億ユーロ、機関投資家向けサービスの収益は26%増加して939百万ユーロ、ビジネス・バンキングの収益は68%増加して713百万ユーロとなりました。
- 2023年第2四半期の**インベストメント・バンクの純収益**は、前年同四半期から11%減少し、24億ユーロでした。債券および為替セールス／トレーディング (FIC) の収益は、前年同四半期から10%減少して21億ユーロとなりました。クレジット・トレーディングは、非常に好調であった前年同四半期と比較して著しく成長し、ファイナンス収益が増加しましたが、金利、外国為替およびエマージング・マーケットの減収がこの増収を上回りました。オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、債券オリジネーションが前年同四半期においてレバレッジ貸出の評価減が生じなかったことの恩恵を受け、株式オリジネーションおよびアドバイザー収益の前年同四半期からの減収を上回ったため、前年同四半期から25%増加して291百万ユーロとなりました。**2023年上半期**の純収益は、前年上半期から15%減少して51億ユーロとなりました。オリジネーションおよびアドバイザーにおける収益が13%減少して618百万ユーロとなった一方、FICの収益は14%減少して45億ユーロとなりました。
- 2023年第2四半期の**プライベート・バンクの純収益**は、前年同四半期から11%増加し、24億ユーロでした。この増加は、純金利差益の上昇の影響を受けた預金商品の増収によるものでしたが、金利上昇の環境下での手数料収入の減少および貸出金収益の減少により一部相殺されました。プライベート・バンク (ドイツ) の収益は、前年同四半期から16%増加して15億ユーロとなり、インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、前年同四半期から4%増加して865百万ユーロ、2022年第4四半期のイタリアにおけるドイチュェ・バンク・ファイナンシャル・アドバイザーズの売却に伴う約15百万ユーロの収益が生じなかった場合を調整したベースでは6%増加しました。2023年第2四半期における運用資産は110億ユーロ増加して5,410億ユーロとなり、これは主に、70億ユーロの純資金流入 (投資商品への40億ユーロの資金流入および預金30億ユーロを含みます。) によるものでした。**2023年上半期**の純収益は、前年上半期から10%増加して48億ユーロとなりました。プライベート・バンク (ドイツ) の収益は、15%増加して31億ユーロとなり、インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、3%増加して18億ユーロ、前述の前年のイタリアにおける事業売却に伴う約30百万ユーロの収益が生じなかった場合を調整したベースでは5%増加しました。運用資産は、2023年上半期において240億ユーロ増加し5,410億ユーロとなり、これは130億ユーロの純資金流入に一部影響を受けたものでした。
- 2023年第2四半期の**アセット・マネジメントの純収益**は、前年同四半期から6%減少し、620百万ユーロでした。この結果は主に、マネジメント・フィーが6%減少し580百万ユーロとなったことを反映したもので、平均運用資産が前年同四半期と比べ減少したことおよび配分済資金調達費用が増加したことを反映していますが、主にオルタナティブの影響を受け運用報酬および取引手数料が82%増加し57百万ユーロとなったことにより、一部相殺されました。2023年第2四半期の運用資産は、190億ユーロ増加して8,590億ユーロとなりました。この増加には、2022年第2四半期の250億ユーロの純資金流出に対し、主にパッシブおよびオルタナティブによる90億ユーロ (キャッシュ商品控除後では100億ユーロ) の純資金流入が含まれています。**2023年上半期**の純収益は、マネジメント・フィーの7%の減少および前述の配分済資金調達費用の増加を部分的に反映し、運用報酬および取引手数料の18%の増加を上回ったことにより、2022年上半期と比較して10%減少し、12億ユーロとなりました。運用資産は、2022年上半期における940億ユーロの減少と比較して、380億ユーロ増加しました。こ

の中には、前年上半期の260億ユーロの純資金流出に対し、150億ユーロ（キャッシュ商品控除後では190億ユーロ）の純資金流入が含まれています。

利息以外の費用は営業関連以外のコストの影響を受けた一方で、調整済コストは指針の範囲内にとどまる

2023年第2四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期から15%増加し、56億ユーロとなりました。この増加は主に、営業関連以外のコストが前年同四半期の102百万ユーロから増加し、655百万ユーロとなったことによるものです。これには、主に長期にわたる案件に関する訴訟費用395百万ユーロならびに加速化された当行のグローバル・ハウスバンク戦略の実行に関する再編費用および退職費用の260百万ユーロが含まれます。これらの項目を除く調整済コストは、当行の指針の範囲内における月次ランレートを反映して49億ユーロとなり、最近の期間におけるテクノロジーおよび統制への投資の累積的な影響にもかかわらずインフレ率を下回り、4%の増加となりました。

2023年上半期の利息以外の費用は、前年上半期から8%増加して111億ユーロとなりました。かかる増加は、営業関連以外のコストが2022年上半期の95百万ユーロから増加し、744百万ユーロとなったことによるものです。2023年上半期の調整済コストは103億ユーロとなり、継続的な投資およびインフレの逆風にもかかわらず、前年上半期から2%増加しました。

2023年第2四半期において、**従業員**（常勤相当）は内部の従業員（常勤相当）が343名増加し、87,055名となりました。これには、外部の従業員（常勤相当）276名の内部雇用が含まれます。事業成長部門および管理部門への採用は、2023年第2四半期における離職者（ロシアのテクノロジー・センターからの約500名の常勤相当の離職および当行の業務効率に関する取組みに伴う前述の非顧客対応業務に従事する従業員の削減に関する離職を含みます。）によって、大部分が相殺されました。

信用損失引当金：さらに厳しい環境を反映した増加

2023年第2四半期の**信用損失引当金**は、2023年第1四半期の372百万ユーロから増加し、401百万ユーロとなりました。ステージ1およびステージ2に対する引当金は、2023年第1四半期において26百万ユーロの戻入れであったのに対し、63百万ユーロとなりました。これは、特にインベストメント・バンクにおけるポートフォリオおよび格付の変動を反映したものです。不良債権（ステージ3）に対する引当金は、2023年第1四半期の397百万ユーロから減少して、338百万ユーロとなりました。この減少の一部は、2023年第1四半期においてインターナショナル・プライベート・バンクにおける少数の特異な事象に関連して引当金が生じなかったことによるものです。

2023年上半期の信用損失引当金は772百万ユーロとなり、貸出平均残高に対する割合は32ベースポイントでした。ドイツ銀行は、2023年通年の信用損失引当金は不透明なマクロ経済環境を反映し、予想レンジの上限である25ベースポイントから30ベースポイントになると予想しています。

目標に沿った自己資本および流動性

2023年第2四半期末現在の**普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率**は、2023年第1四半期末現在の13.6%から上昇して13.8%となり、当行の2025年資本目標である約13%を上回りました。この2023年第1四半期からの上昇は、主に堅調な収益による資本へのプラスの影響および2023年第2四半期におけるリスク・ウェイトド・アセットのわずかな減少を反映したものでした。これらのプラスの要因は、配当金およびAT1証券のクーポンの控除を上回りました。

2023年第2四半期の**レバレッジ比率**は、2023年第1四半期の4.6%から上昇し、4.7%となりました。2023年第2四半期末現在のレバレッジ・エクスポージャーは、2023年第1四半期とほぼ同水準の1兆2,360億ユーロとなりました。

2023年第2四半期末現在の**流動性準備金**は、2023年第1四半期末現在の2,410億ユーロから増加し、2,440億ユーロとなりました。これには、質の高い流動性資産2,040億ユーロが含まれます。流動性カ

バレッジ比率は 137%となり、規制要件である 100%を上回り、超過額は 550 億ユーロとなりました。安定調達比率は、当行の目標範囲である 115%から 120%の範囲内の 119%となり、要求水準に対する超過額は 970 億ユーロとなりました。

サステナブル・ファイナンス：目標達成期限の前倒しに向けてさらに進展

2023 年第 2 四半期の**環境・社会・ガバナンス (ESG) 関連ファイナンスおよび投資の累積取引高²**は 170 億ユーロ (DWS を除きます。) で、2020 年 1 月 1 日からの累積取引高は、2023 年上半期における 390 億ユーロを含む 2,540 億ユーロとなりました。ドイツ銀行は現在、2025 年末までに累積取引高を 5,000 億ユーロ超 (DWS を除きます。) とする目標の半分を超えて達成しています。

2023 年第 2 四半期における、ドイツ銀行の事業部門別の内訳は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は 40 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日からのコーポレート・バンクの累積取引高は 470 億ユーロに増加しました。2023 年 5 月、ドイツ銀行は、**グローバル・トレード・レビュー・リーダーズ・イン・トレード**賞において、ESG 関連取引およびサプライ・チェーン・ファイナンス・プログラムに関して「2023 年 ESG 最優秀銀行」を受賞しました。
- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高およびサステナブル関連資本市場発行高は 100 億ユーロとなり、2020 年 1 月 1 日からの累積取引高は 1,520 億ユーロとなりました。ドイツ銀行は、ドイツの州としてこれまで最大のグリーンボンド発行であるヘッセン州の 10 億ユーロの 10 年満期グリーン・ベンチマーク債で共同 ESG コーディネーターを務め、またインターセクト・パワーLLC のクリーン・エネルギー・プラットフォームの拡大を支援するため、最大 800 百万ドルの新たなリボルビング・クレジット・ファシリティの閉鎖においてコーディネーティング・リード・アレンジャー兼共同ブックランナーを務めました。
- **プライベート・バンク**：ESG 運用資産における 20 億ユーロの増加に、ESG 顧客への新規貸出しによる 10 億ユーロが加わり、2020 年 1 月 1 日からのプライベート・バンクの累積取引高は 560 億ユーロに増加しました。

2023 年第 2 四半期において、ドイツ銀行は、「*Residential Real Estate - Leading to Net Zero (住宅用不動産-ネットゼロに向けて)*」(英文)の表題のもとでホワイト・ペーパーを発表しました。これは、欧州の住宅用不動産ポートフォリオにおける排出量削減および住宅所有者による住宅のエネルギー効率向上の支援のための当行の戦略を概説したものです。取締役会会長のクリスティアン・ゼーヴィングは、ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟 (GFANZ) のプリンシパル・グループに参加しました。

グループ業績概要

特記表示がない限り 単位:百万ユーロ	2023年 6月30日に 終了した 3カ月間	2022年 6月30日に 終了した 3カ月間	変動額	増減 (%)	2023年 6月30日に 終了した 6カ月間	2022年 6月30日に 終了した 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計:	7,409	6,650	759	11	15,089	13,977	1,112	8
内:								
コーポレート・バンク (CB)	1,943	1,551	392	25	3,916	3,013	903	30
インベストメント・バンク (IB)	2,361	2,646	(285)	(11)	5,052	5,969	(917)	(15)
プライベート・バンク (PB)	2,400	2,160	240	11	4,838	4,380	458	10
アセット・マネジメント (AM)	620	656	(36)	(6)	1,209	1,338	(129)	(10)
コーポレートおよびその他 (C&O)	85	(363)	448	N/M	75	(722)	797	N/M
信用損失引当金	401	233	168	72	772	525	248	47
利息以外の費用	5,602	4,870	732	15	11,059	10,247	812	8
税引前利益(損失)	1,405	1,547	(142)	(9)	3,258	3,205	53	2
利益(損失)	940	1,211	(272)	(22)	2,261	2,438	(177)	(7)
ドイツ銀行株主に帰属する利益(損失)	763	1,046	(283)	(27)	1,921	2,106	(186)	(9)
普通株式等 Tier1 資本比率 ¹	13.8%	13.0%	0.8ppt	N/M	13.8%	13.0%	0.8ppt	N/M
レバレッジ比率 ¹	4.7%	4.3%	0.4ppt	N/M	4.7%	4.3%	0.4ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。

1 期末現在

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、2023 年第 2 四半期補足財務データ (英文) の 15 頁から 20 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」および 2023 年第 2 四半期中間報告書 (英文) の 99 頁から 105 頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度」をそれぞれご参照ください。

2 累積 ESG 取引高には、2021 年 5 月 20 日開催のドイツ銀行のサステナビリティ・ディープ・ダイブでの決定に従い、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンクにおける、2020 年 1 月 1 日から当四半期末までのサステナブル・ファイナンス (フロー) および投資 (ストック) が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行 (ブックランナーを務めた分のみ)、サステナブル・ファイナンスおよび当四半期末現在の運用資産が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

ドイツ銀行の事業の 2023 年第 2 四半期の業績の詳細は、2023 年 6 月 30 日に終了した期間に関する中間報告書 (英文) により入手可能です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会 (SEC) への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SEC に提出した当グループの 2023 年 3 月 17 日付年次報告書 (Form 20-F) の「リスク・ファク

ター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行の業績は、国際会計基準審議会 (IASB) により発行され、欧州連合 (EU) が支持している国際財務報告基準 (IFRS) に準拠して作成されています。これには、2020 年以降、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付固定金利モーゲージの適用 (以下「EU カーブアウト」といいます。) が含まれます。EU カーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2023 年 6 月 30 日に終了した 3 カ月について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 346 百万ユーロ、利益に 247 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2022 年 6 月 30 日に終了した 3 カ月について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 10 億ユーロ、利益に 823 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2023 年 6 月 30 日に終了した 6 カ月について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 250 百万ユーロ、利益に 177 百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2022 年 6 月 30 日に終了した 6 カ月について、EU カーブアウトの適用は、当行の税引前利益に 910 百万ユーロ、利益に 717 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EU カーブアウトを伴う IAS 第 39 号を用いて報告しています。2023 年 6 月 30 日に終了した 6 カ月について、EU カーブアウトの適用は、CET1 資本比率に約 5 ペーシスポイントのプラスの影響をもたらし、2022 年 6 月 30 日に終了した 6 カ月については、約 19 ペーシスポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EU カーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP 以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP 以外の財務的測定尺度とは、当行の過去もしくは将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表において IFRS に従って計算および表示された最も直接的に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている (または除外されている) 金額を除外する (または含める) 調整を行うものです。当行の GAAP 以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接的に比較可能な IFRS の財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、ドイツ銀行株主およびその他の資本構成に帰属する利益（損失）、比例按分ベースの銀行税に基づく税引前利益（損失）、比例按分ベースの銀行税に基づく税引後利益（損失）、営業関連以外のコストを除く税引前利益（損失）

税引前利益（損失）

特定項目を除く収益

純収益

比例按分ベースの銀行税の配分に基づく費用収益比率、営業関連以外のコストを除く比例按分ベースの銀行税に基づく費用収益比率

費用収益比率

税引後平均有形株主資本利益率、比例按分ベースの銀行税に基づく税引後平均有形株主資本利益率、営業関連以外のコストを除く比例按分ベースの銀行税に基づく税引後資本利益率

税引後平均株主資本利益率

調整済コスト、銀行税を除く調整済コスト、為替レートの変動調整後の銀行税を除く調整済コスト

利息以外の費用

純資産（調整後）

資産合計

有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額

株主持分合計（帳簿価額）

税引後平均株主資本利益率（AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率、比例按分ベースの銀行税に基づく税引後平均有形株主資本利益率、営業関連以外のコスト控除前税引後有形株主資本利益率

税引後平均株主資本利益率

基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産

流通株式1株当たり資産

特定項目を除く収益は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲させてしまう可能性のある特定収益項目を指し、IFRSに基づく純収益を調整して計算されます。除外項目は、債券の評価調整額（DVA）および本質的に一回限りの項目または損益の影響が特定の期間に限定される関連取引もしくは事象のポートフォリオに属する重要な取引もしくは事象です。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益は、ユーロ以外の通貨建てで発生した過去の会計期間の収益を、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRSに基づく利息以外の費用から、(i)のれんその他の無形資産の減損、(ii)正味の訴訟費用ならびに(iii)再編費用および退職費用（併せて**営業関連以外のコスト**と総称します。）を控除して計算されます。

ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび投資の取引を「Sustainable Financing framework - Deutsche Bank Group（サステナブル・ファイナンスのフレームワークドイツ銀行グループ）」（英文）（<https://investor-relations.db.com/>から入手可能です。）において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第報告されます。アセット・マネジメントでは、DWSが、関連法規（規則（EU）2019/2088-SFDRを含みます。）、市場標準および社内開発を考慮して、独自のESG商品分類フレームワーク（以下「ESGフレームワーク」といいます。）を2021年に導入しました。ESGフレームワークについては、DWSの2021年の年次報告書（英文）

の「当行の商品－主な概要／ESG 商品分類フレームワーク」の表題のもとで詳しく記載されており、<https://group.dws.com/ir/reports-and-events/annual-report/>から入手可能です。2023年第2四半期において、ESG フレームワークの変更はありません。DWSは、今後策定される規制および市場実務に応じてESG フレームワークを発展させ精緻化していきます。